

別記様式第 1 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあっては、北海道農政事務所長
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

持続的生産強化緊急対策（令和 8 年熊本地震対応産地緊急支援事業）実施計画の
提出（変更協議）※1について

持続的生産強化緊急対策（令和 8 年熊本地震対応産地緊急支援事業）実施要領別記の第
3 の 1 に基づき、関係書類※2を添えて提出（変更協議）※1します。

※1： 別記に定める重要な変更として、事業実施計画の変更協議を行う場合は、「提
出」を「変更協議」と記載すること。

※2： 別添の事業実施計画書、取組に対応した被災証明を添付するとともに、別記の第
3 の 1 （1）に規定する別添様式を添付すること。（提出した事業実施計画が変更
される場合は、関係書類の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書き）し
たものを提出すること。）

担当者：
所属：
氏名：
連絡先：
E-mail：

別記様式第 1 号 - 1

I 総括表

被災の状況	総事業費	負担区分			備考欄
		国庫補助金	自己資金	その他	

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

持続的生産強化緊急対策 (令和8年熊本地震対応産地緊急支援事業)

- ☐ 事業実施計画書
- ☐ 事業実績報告書

事業実施年度： 令和 年度

事業実施主体名：

所在地：

1 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	
	氏名	
担当者	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	E-mail	

2 被災の状況等

被災作物名 又は 被災施設名	被災の状況	成果目標	被災面積又は 受益面積等		備考
			面積等	農家戸数	
	(営農再開支援の土づくり支援事業に取り組む際は、本メニューの要件である災害復旧事業(客土)の実施状況について必ず記載すること。)		〇〇ha	〇〇	
			〇〇ha	〇〇	
			〇〇棟	〇〇	
合 計			〇〇ha 〇〇棟	〇〇	

注：資材の調達等支援、栽培環境整備、土づくり、リース方式による農業機械等の導入、収穫・調製作業、病害の発生・まん延防止及び樹勢回復の取組の場合は被災作物名及び被災面積を、栽培環境整備のうち保管中に被害を受けたいぐさ原草及び畳表の撤去の取組の場合は被災作物名及び被害のあったいぐさ原草及び畳表の保管庫の棟数を、施設の仮復旧等、周辺集出荷施設等の活用及び集出荷機能等の強化の活用及び地震被害に対するいぐさ・畳表生産継続特別支援の取組の場合は被災施設名及び受益面積を記載すること。

3 取組内容等

被災作物名 又は 被災施設名	取組内容				総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
						国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
						円	円	円	
〇〇	営農再開支援	資材の調達等支援			円	円	円	円	
		早期営農再開			0	0	0	0	
		種苗	〇kg	〇円/kg 1/2以内	0				
		〇〇			0				
		作物転換・規模拡大			0	0	0	0	
		パイプハウス	〇〇a	〇円/10a 1/2以内	0				
		〇〇			0				
		栽培環境整備			0	0	0	0	
		作物残さ等の撤去			0	0	0	0	
		作物残さの撤去	〇〇ha	1,500円/10a 定額 (1,500円/10a以内)	0				
		ガラス等の撤去	〇〇ha	14,000円/10a 定額 (14,000円/10a以内)	0				
		保管中のいぐさ原草及び畳表の撤去	〇〇人日	5,500円/人日 定額 (5,500円/人日以内)	0				
		〇〇			0				
		追加防除・施肥			0	0	0	0	
		追加防除（薬剤）	〇〇L	〇円/L 1/2以内	0				
		〇〇			0				
		防除方法の転換			0	0	0	0	
		航空防除委託	〇〇ha	〇円/10a 1/2以内	0				
		土づくり			0	0	0	0	
		堆肥の追加的投入又は緑肥のすき込み	実施面積 〇〇a	10,000円/10a 定額 (10,000円/10a以内)	0				
		リース方式による農業機械等の導入			0	0	0	0	
		機械リース導入	〇〇機械 〇台	〇円/台 定額 (本体価格1/2以内)	0				
		収穫・調製作業			0	0	0	0	
		収穫・調製	〇〇ha	8,000円/10a 定額 (8,000円/10a以内)	0				

集出荷施設等における農作物の出荷円滑化等支援	施設の仮復旧等				0	0	0	0
	〇〇	〇〇施設	〇円/施設	1 / 2 以内	0			
	周辺集出荷施設等の活用				0	0	0	0
	農作物等の輸送	〇トン	7,000円/トン	定額 (7,000円/トン以内)	0			
	〇〇				0			
	集出荷機能等の強化				0	0	0	0
	〇〇	〇〇日	5,600円/人日	定額 (5,600円/人日以内)	0			
	地震被害に対する果樹農業継続特別支援				0	0	0	0
	病害の発生・まん延防止							
	落下果実の処分及び追加防除	〇〇ha	25,000千円／10a	定額 (25,000円/10a以内)				
地震被害に対するいぐさ・畳表生産継続特別支援	樹勢回復				0	0	0	0
	整枝及び追加施肥	〇〇ha	28,000円／10a	定額 (28,000円/10a以内)				
	周辺製織作業場の活用				0	0	0	0
	いぐさ原草の輸送	〇トン	7,000円/トン	定額 (7,000円/トン以内)				
	機械の輸送	〇〇人日	5,500円／人日	定額 (5,500円/人日以内)	0			
	製織作業等の共同実施				0	0	0	0
	〇〇	〇〇施設	〇〇	1 / 2 以内	0			
合 計					0	0	0	0

注 1：集出荷機能等の強化の取組で、時間単位で雇用する場合は、地域の最低賃金を上限とした単価に雇用時間を乗じて事業費を算出すること。

注 2：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

令和 年 月 日

(1) 収入の部

(2) 支出の部

6 添付書類

- (1) 事業内容ごとに助成対象者、ほ場所在地、被災面積、品目等が証明された資料（別記様式第1号別添2、別添3、別添4又は別添5）
- (2) 事業実施主体が農業者の組織する団体の場合は規約
- (3) 各取組の積算が確認できる資料（資材納品書（写）、園芸施設共済共済金支払通知書、輸送費、作業労賃の根拠が分かる資料、賃貸借契約書等）
- (4) 交付決定前に着手している場合は、被災日以降の取組であることが証明できる資料
- (5) (3)、(4)の事業については、共済・収入保険の加入の意向が確認できる資料
- (6) その他、地方農政局長等が必要と認める書類